

株主各位

平成 28 年度定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

平成 28 年度（平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで）

目次

◆連結計算書類.....	1
連結株主資本等変動計算書	1
連結注記表	1
◆計算書類.....	5
株主資本等変動計算書	5
個別注記表	5

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kubotaholdings.co.jp/ir/library/general-meeting/index.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

窪田製薬ホールディングス株式会社

◆連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28 年 1 月 1 日
至 平成 28 年 12 月 31 日 〕

(単位：千円)

	普通株式		その他の包括 利益累計額	累積欠損	合計
	株式数(千株)	金額			
当期首残高	36,517	22,647,363	△65,830	△3,543,280	19,038,253
株式報酬		680,515			680,515
制限付普通株式の発行	397				—
給与税を徴収された制限付株式	△282	△522,223			△522,223
ストック・オプションの行使に関連して 発行された普通株式(源泉税 396,910 千 円控除後)	1,246	928,778			928,778
新規株式公開費用に関する超過法人税ベ ネフィット(純額)		△3,590			△3,590
当期純損失				△3,952,549	△3,952,549
売却可能市場性有価証券未実現損益			50,783		50,783
為替換算調整勘定			300,296		300,296
当期末残高	37,878	23,730,843	285,249	△7,495,829	16,520,263

連結注記表

(記載金額)

千円未満を四捨五入して表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社の名称 アキュセラ・インク、窪田オフサルミクス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第 120 条の 3 第 1 項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同第 3 項において準用する同規則第 120 条第 1 項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) 投資(有価証券)の評価基準及び評価方法

当社は投資ポートフォリオ(社債、コマーシャル・ペーパー及び預金証書から構成される。)の全体を売却可能なものと分類しております。売却可能有価証券は、各貸借対照表日現在の市場価格に基づく公正

価値で計上され、未実現利益及び損失はその他の包括利益累計額の項目に純額で表示されています。取得時に発生したプレミアムまたはディスカウントは、償却されます。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、リース物件改良費はリース契約期間または資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法で償却しております。

(4) 法人税等

繰延税金負債及び資産は財務諸表上の帳簿価額と税務上の資産及び負債の差異、営業損失並びに繰越税額控除に基づき、当該差異または繰越が回収されるかまたは解消されると予想される年度において有効となると考えられる適用税率を用いて測定されます。評価性引当額は、繰延税金資産のベネフィットが実現されない可能性が実現される可能性より高いと当社が考える場合に、計上されます。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 474,332 千円

(連結株主資本変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 37,877,705 株
2. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の数 2,370,603 株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループは、取得原価を下回る当社の投資の公正価値の下落が一時的といえないものであるかにつき定期的に評価しております。かかる評価は当該未実現損失の深刻さ及び期間、並びに当該投資を償却原価基準の回復まで保有する可能性がそうでない可能性より高いかに関する複数の質的及び量的要因で構成されます。実現利益及び損失は個別法を用いて計算されております。実現利益及び損失並びに一時的でない判断された価値の下落は、損益計算書のその他の収益(費用)の項目に計上されます。

当社グループは貸借対照表日から満期が12か月以上の投資を長期とみなし、貸借対照表日現在満期が12か月未満の投資を短期とみなしております。

2. 金融商品の状況に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の構成は以下のとおりであります。

	平成 28 年 12 月 31 日				公正価値
	償却原価	未実現総額			
		評価益	評価損		
		(1年未満)	(1年以上)		
現金	306,692	—	—	—	306,692
レベル1 有価証券：					

マネー・マーケット・ファンド	735,782	—	—	—	735,782
レベル2 有価証券：					
コマーシャル・ペーパー	3,027,380	113	△1,126	—	3,026,367
米国政府機関債	3,213,433	20	△2,243	△1,612	3,209,598
社債	9,023,099	708	△5,500	△6,012	9,012,295
預金証書	167,746	322	—	—	168,068
	<u>16,474,132</u>	<u>1,163</u>	<u>△8,869</u>	<u>△7,624</u>	<u>16,458,802</u>

公正価値評価基準の比較可能性を向上させるために、以下の階層(レベル)により公正価値を測定するのに利用される評価手法のインプットの優先順位を決めております。

レベル1－活発な市場における、同一の資産及び負債の取引相場価格。

レベル2－直接的または間接的に観測可能なレベル1以外のインプット(類似の資産もしくは負債の取引相場価格、活発でない市場における取引相場価格、または資産もしくは負債の期間の実質的全体についての観測可能もしくは観測可能な市場データにより裏付けられるその他のインプット)

レベル3－市場データがわずかまたは皆無であり、当社が独自の仮定を確立する必要がある観測不可能なインプット

当社グループは、マネー・マーケット・ファンドの公正価値を、活発な市場における、同一の資産または負債の取引相場価格に基づき測定しております。その他の金融商品はすべて、活発な市場における有価証券の直近の取引に基づいて、または類似の商品の取引相場価格及び観察可能な市場データによりもたらされるもしくは裏付けられるその他重要なインプットに基づいて評価されております。当連結会計年度末において、レベル3に分類される金融商品を保有しておりません。

なお、「提携からの未収金」、「買掛金」については短期間で決済され、帳簿価格と近似しているため、上記の表には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------------|----------|
| 1. 1株当たり株主資本 | 436円14銭 |
| 2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純損失 | △105円64銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

平成29年1月4日付で、当社の連結子会社のアキュセラ・インクはNexus Canyon Park社との間で米国ボセル市のオフィススペースと研究所スペースに関するリース変更契約を締結しました。かかる変更契約の条項に基づき、ボセル市のリースは平成32年2月28日まで延長されました。ただし、アキュセラ・インクは、平成32年2月28日の18か月前以降12か月前までに、Nexus社に対し書面による通知を行うことで、かかるリース期間を一度に限り2年間更新する権利を有します。

平成29年1月12日付で、アキュセラ・インクはZillow社との間で38,723平方フィートのシアトルオフィスサブリース契約(以下「Zillowサブリース契約」といいます。)を締結いたしました。かかる契約に基づき、Zillow社はアキュセラ・インクから38,723平方フィートのオフィススペースのすべてをサブリースします。Zillowサブリース契約は、平成29年5月1日に開始し、Boeing社が平成33年11月30日にアキュセラ・インクとのサブリース契約(以下「アキュセラ・サブリース契約」といいます。)を早期解除しない限り、アキュセラ・サブリース契約が平成34年2月28日に満了するまで継続されます。Zillowサブリース契約の最初の3か月間において、アキュセラ・インクは、Boeing社に対し賃借料を支払う義務を引き続き有します。かかる3か月間の後、基本賃借料は毎月Zillow社からアキュセラ・インクに対して支払われます。基本賃借料に加え、Zillow社はまた、アキュセラ・サブリース契約に基づきアキュセラ・インクがBoeing社に対して支払う義務がある管理費用およびその他費用に対する責任を有します。Zillowサブリース契約は、アキュセラ・サブリース契約およびシアトルオフィス・スペースの家主とBoeing社との間のリース契約の支配下にあり、それらに従属するものです。Zillowサブリース契約の期間中、アキュセラ・サブリース契約に基づくアキュセラ・インクの義務は引き続き効力を有します。

Zillow サブリース契約に関連し、アキュセラ・インクは、シアトルにおける代替的なオフィススペースを評価しており、十分なスペースが確保されてから、現在のシアトルオフィスにおける機能を移転する予定です。

平成 28 年 12 月、当社は、糖尿病黄斑浮腫を最初の対象とした眼疾患の治療、予防及び診断のために、南カリフォルニア大学から導入されるライセンスにより保護されるバイオメテック（生物模倣技術）小分子（ACU-6151）のヒトにおける概念実証を通じた臨床及び非臨床開発を共同で行うための提携契約を締結しました。かかる契約には、当該提携契約において予定される開発プログラムに関連する EyeMedics 社の資産の取得に関する独占的オプションが含まれます。当社は、かかるオプションを、概念実証の完結ならびにヒトに対する概念実証に関する臨床第 2 相試験の最終結果についての EyeMedics 社及び FDA との協議から 120 日間以内のいつでも行使することができます。平成 29 年 1 月、アキュセラ・インクは EyeMedics 社に対して、平成 29 年上半期における提携活動に関する前払金 132 百万円を支払いました。

◆計算書類

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28 年 1 月 1 日
至 平成 28 年 12 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	500	—	△693	—	△193	—	△193
当期変動額							
新株の発行	18,581	18,581			37,163		37,163
当期純損失(△)			△483,692		△483,692		△483,692
自己株式の取得				△64	△64		△64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						444,164	444,164
当期変動額合計	18,581	18,581	△483,692	△64	△446,592	444,164	△2,428
当期末残高	19,081	18,581	△484,385	△64	△446,786	444,164	△2,621

個別注記表

(記載金額)

千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する短期金銭債務 23,044 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する取引高
一般管理費 1,098 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の自己株式の種類及び総数
普通株式 70 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	11,264千円
株式報酬	157,056 〃
繰延税金資産小計	168,320千円
評価性引当額	△168,320 〃
繰延税金資産合計	— 千円

(関連当事者に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アキュセラ・インク	所有 直接 100	役員の兼任 業務の委託	人件費及び経費の立替 (注)1	21,946	未払金	23,044
				業務の委託 (注)2	1,098		

- (注) 1 人件費及び経費の立替は、実際の発生額によっております。
2 業務委託料については、業務委託の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 △11円80銭
2. 1株当たり当期純損失(△) △12円78銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。